

## 平成 31 / 令和元年度の事業報告書（案）

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム

## 1 事業の成果

平成 31 / 令和元年度は、研究者、技術者及び一般市民に対して、原子分子データに関する基礎、応用分野の研究開発に関する発表会として、「原子分子データ応用フォーラムセミナー」を、核融合科学研究所「プラズマ分光計測と原子分子素過程研究の融合最前線」研究会と合同で開催した。原子分子物理の基礎研究、核融合、宇宙から環境、光源、プロセス、バイオ・医療・農業などにおける原子分子過程、原子分子データを取り上げ、基礎と応用の仲立を図り、現象のより良い理解、研究開発への寄与を図ることを目指しセミナーを行った。

また、「プラズマシミュレーションに用いるレート係数の推算方法の調査」分科会、ソーシャルネットワークサービス（SNS）の活用に関する作業部会の活動を継続して行うとともに、会報を発行するための取材、編集活動を行った。

平成 30 年度の「原子分子データ応用フォーラムセミナー」で得られた研究者、技術者の意見に基づき、フォーラムのこれまでの活動、今後の活動方針について詳しい検討を行い、研究会の企画に反映させた。そして、これまでの原子分子過程、分光の物理の研究と、人工知能、データ科学の手法を融合した新しい研究開発の可能性について検討を行った。ニューラルネットを活用した転移学習などの手法を用い、これまでに蓄積されているデータの中から知識を抽出し、あらゆる原子分子に関するデータの提供を可能にする手法について、物理的な原理や実施技術の調査を進めるとともに、今後の研究開発の企画の立案を進めた。

セミナーのプログラム等の情報を、インターネットを通じて発信し研究の内容の迅速な普及につとめるとともに、参加者の間のネットワーキングの構築を進めた。また、学生の参加者の研究発表、質疑を通して分野の専門家を育成に寄与する活動を行った。

以上の活動により、会員である原子分子データの生産者と利用者の間で活発な討論が行われ、一般市民に対しても原子分子データの利用、普及に寄与する活動ができたと考えている。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)

(1) 原子分子データベースの構築と利用・普及を推進するための事業	フォーラムの活動方針、分科会活動、データベースの構築、利用、普及についての検討会の開催	(A) 令和元年 8月26日 (B) 核融合科学研究所および首都大学東京 (C) 4	(D) 研究者、 技術者 (E) 20	0
	原子分子物理の基礎研究、核融合、宇宙から環境、光源、プロセス、バイオ・医療・農業における原子分子データ、原子分子過程に関する「原子分子データ応用フォーラムセミナー」の開催	(A) 令和元年 12月 24-26日 (B) 核融合科学研究所 (C) 13	(D) 研究者、 技術者、 一般市民 (E) 70	337
(2) 原子分子データの生産者と利用者に対するインターネットを活用した情報の提供および、相互のコミュニケーションを促進するための事業	原子分子データ応用フォーラムホームページ、メーリングリストの整備	(A) 随時 (B) 法人事務所 (C) 2	(D) 研究者、 技術者、 一般市民 (E) 500	16
	原子分子データに関する研究情報、会合情報などのホームページへの掲載	(A) 随時 (B) 法人事務所 (C) 2	(D) 研究者、 技術者、 一般市民 (E) 500	0
	機関誌の発行および配布の準備	(A) 随時 (B) 法人事務所 (C) 4	(D) 研究者、 技術者、 一般市民 (E) 500	0
(3) 国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会の開催、共催、協賛に関する事業	ISPlasma 2020 会議の協賛 (新型コロナウイルス 流行のため中止)			0

## 平成31/令和元年度 活動計算書(案)

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

単位：円

特定非営利活動法人 原子分子データ応用フォーラム

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員入会金	0		
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	30,000	30,000	
2 事業収益			
1)原子分子データベース構築、普及事業収益	104,000		
2)インターネット情報提供事業収益	0		
3)国際会議、シンポジウム等開催事業収益	0		
4)国内外における研究連携窓口事業収益	0		
5)国際会議等への講師紹介派遣事業収益	0		
6)教育プログラム開発、教育支援事業収益	0		
7)書籍、機器、ソフトウェア等紹介事業収益	0		
8)書籍、電子媒体、グッズ等製作販売事業収益	0	104,000	
3 受取寄付金			
受取寄付金	12,445		
ボランティア受け入れ評価益	217,000		
施設等受け入れ評価益	11,000	240,445	
4 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計 (A)			374,445
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	0		
ボランティア評価費用	217,000		
人件費計	217,000		
(2)その他経費			
セミナー事業費	108,894		
通信運搬費	15,960		
施設等評価費用	11,000		
その他経費計	135,854		
事業費計		352,854	
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
人件費計	0		
(2)その他経費計			
備品費	0		

	消耗品費	0	
	通信費	607	
	賃借料	45,106	
	諸会費	0	
	交際費	0	
	租税公課	0	
	支払手数料	0	
	雑費	330	
	その他経費計	46,043	
	管理費計		46,043
	経常費用計 (B)		398,897
	当期経常増減額 (A) - (B)		▲ 24,452
III	経常外収益		
	1 固定資産売却益	0	
	経常外収益計		0
IV	経常外費用		
	1 過年度損益修正損	0	
	経常外費用計		0
	税引前当期正味財産増減額		▲ 24,452
	法人税、住民税及び事業税		0
	当期正味財産増減額		▲ 24,452
	前期繰越正味財産額		95,747
	次期繰越正味財産額		71,295

## 計算書類の注記

### 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

#### (1) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。

また計上額の算定方法は「2. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

#### (2) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、活動計算書に計上しています。

また経常額の算定方法は「3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

### 2. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
核融合科学研究所会議室の無償利用	11,000	核融合科学研究所では利用料金を設定していないため、多治見市産業文化センターおよび多治見市文化会館小会議室の利用料(1時間当たり600円と400円)の平均値500円 x 利用時間数22時間=11,000円により算定しています。

### 3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
非会員によるフォーラムセミナーでの情報提供 7,000円 x 31人	217,000	単価は大学等教員への20分の講演発表謝礼の相場により算定しています。

## 平成31/令和元年度 貸借対照表

令和2年 3月31日現在

特定非営利活動法人 原子分子データ応用フォーラム

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	204		
普通預金 十六銀行妻木下石支店	9,852		
普通預金 郵貯銀行	31,239		
未収会費	30,000		
流動資産合計		71,295	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
定期預金	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			71,295
II 負債の部			
1 流動負債			
未払い金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		95,747	
当期正味財産増減額		▲ 24,452	
正味財産合計			71,295
負債及び正味財産合計			71,295

## 財産目録

令和2年 3月31日現在

特定非営利活動法人 原子分子データ応用フォーラム

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	204		
普通預金 十六銀行妻木下石支店	9,852		
普通預金 郵貯銀行	31,239		
未収会費 2019年度会費	30,000		
流動資産合計		71,295	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
定期預金	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			71,295
II 負債の部			
1 流動負債			
未払い金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			71,295

## 令和2年度 事業計画（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

## 特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム

## 1. 事業実施の方針

令和元年度は、研究者、技術者及び一般市民に対する、原子分子データに関する基礎、応用分野の研究開発に関する発表会として、「原子分子データ応用セミナー」を開催し、その成果をまとめた資料集（CDを含む）の発行、ホームページでの公開を行う。半導体製造、光源などの応用技術、バイオ・医療、農業、環境などの応用分野におけるさまざまな研究で重要な原子分子過程を取り上げ、セミナーを開催する。核融合科学研究所の原子分子データに関する研究会活動との有効な連携方法について、これまでの参加者からの意見、意向を踏まえて検討し、より良い研究会の企画の立案を図る。そして、基礎と応用の研究者、技術者の間で議論、情報交換を行う環境の整備を行う。

これらにおいて、データサイエンス、人工知能（機械学習）を活用した画期的な新手法を導入することにより、原子分子データベースの構築、利用・普及を従来より大幅に効率化し、促進する可能性に注目し、研究会やセミナーを通じ、技術の調査からシステムの製作の具体化までを目指した活動を行う。

セミナーに加えて、原子分子データのニーズとシーズのマッチングを図るための事業について検討する。「プラズマシミュレーションに用いるレート係数の推算方法の調査」分科会、「SNSの活用に関する作業部会」の活動を継続して行う。会報に関し、原子分子データのシーズを提供する研究室の紹介の連載など、会報の有効な活用方法について検討を継続する。

フォーラムの持続的な活動を実現するため、会費の徴収や賛助会員の獲得などの収入手段についての検討を行う。

これらの活動を通して科学技術の促進、知識の普及、原子分子データに関する基礎、応用分野の研究開発の進歩並びに知識の普及を図る。

## 2. 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施予 定場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 人数目標	支出見込み 額 (千円)
(1)原子分子データベースの構築と利用・普及を推進するための事業	原子分子データの基礎、応用分野の研究開発に関する「原子分子データ応用セミナー」の開催	12月	核融合科学研究所	10人	研究者、技術者及び一般市民(80人)	90
	「原子分子データ応用セミナー」の講演資料集及CDの製作	1月	法人事務所	2人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	10



	原子分子データの基礎、応用分野の研究開発動向調査および、法人運営方針を議論する検討会の開催	5月、9月	核融合科学研究所	5人	研究者、技術者(50人)	0
	国内外の原子分子データベース活動の情報の集約と普及活動	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	0
	「プラズマシミュレーションに用いるレート係数の推算方法の調査」分科会の活動。	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者(50人)	0 (1)支出合計予定 100
(2)原子分子データの生産者と利用者に対するインターネットを活用した情報の提供および、相互のコミュニケーションを促進するための事業	原子分子データに関する、インターネット上のホームページ、メーリングリストの運営	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	16
	「SNS活用に関する作業部会」による、コミュニティ構築、「研究者データベース」「欲しいものリスト」構築の検討	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者(50人)	0
	原子分子データに関する研究情報、会合情報などのホームページへの掲載及び、機関誌の発行及び配布	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	0 (2)支出合計予定 16
(3)国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会の開催、共催、協賛に関する事業	原子分子データの基礎、応用分野の研究開発に関連が深い、国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会の共催、協賛。	随時	法人事務所	1人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	0
(4)国内外における研究活動連携のための窓口事業	原子分子データに関する研究活動連携を推進するためのシーズとニーズに関する情報紹介	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者(100人)	0
(5)国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会への講師の紹介と派遣に関する事業	原子分子データの基礎、応用分野の研究開発に関連が深い、国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会への講師の紹介、派遣。	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(100人)	0
(6)教育プログラムの開発及び教育の実施の支援に関する事業	原子分子データに関する教育プログラムの開発と教育の実施を支援する。	随時	法人事務所	1人	研究者、技術者及び一般市民(100人)	0
(7)書籍、研究開発用機器、ソフトウェアの紹介に関する事業	インターネットホームページ、機関誌において、書籍、研究開発用機器等の紹介。	随時	法人事務所	1人	研究者、技術者(50人)	0
(8)書籍、ソフトウェア、データ集等の電子媒体その他の販売に関する事業	原子分子データの基礎、応用研究に関する資料、解析用ソフトウェア、データ、および啓発、知識普及のためのグッズの製作、輸入、販売を行なう。	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(100人)	0

## 令和 2年度特定非営利活動に係る事業会計収支予算書（案）

令和2年 4月 1日から令和 3年 3月 31日まで

（単位 円）

特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム

科 目 ・ 摘 要	金 額	
I 収入の部		
1 会費・入会金収入		
入会金収入	10,000	
会費収入	60,000	70,000
2 事業収入		
(1) 原子分子データベース構築、普及事業収入	90,000	
(2) インターネット情報提供事業収入	0	
(3) 国際会議、シンポジウム等の開催事業収入	0	
(4) 国内外における研究連携窓口事業収入	0	
(5) 国際会議等への講師紹介派遣事業収入	0	
(6) 教育プログラム開発、教育支援事業収入	0	
(7) 書籍、機器、ソフトウェア等紹介事業収入	0	
(8) 書籍、電子媒体、グッズ等製作販売事業収入	0	90,000
3 その他の収入		
寄付金収入	12,000	
補助金収入	0	12,000
当期収入合計（A）		172,000
前期繰越収支差額		71,295
収入合計（B）		243,295
II 支出の部		
1 事業費		
(1) 原子分子データベース構築、普及事業費	100,000	
(2) インターネット情報提供事業費	16,000	
(3) 国際会議、シンポジウム等の開催事業費	0	
(4) 国内外における研究連携窓口事業費	0	
(5) 国際会議等への講師紹介派遣事業費	0	
(6) 教育プログラム開発、教育支援事業費	0	
(7) 書籍、機器、ソフトウェア等紹介事業費	0	
(8) 書籍、電子媒体、グッズ等製作販売事業費	0	116,000
2 管理費		
役員報酬	0	
事務所借料	44,635	
備品費	0	
消耗品費	365	
通信費	1,000	
租税公課	0	
法人税等	0	
雑費	10,000	56,000
3 予備費		

予備費	0	0
当期支出合計 (C)		172,000
当期収支差額 (A) - (C)		0
次期繰越収支差額 (B) - (C)		71,295

第5号議案 会報担当役員および係

令和2年度の会報担当役員および係を以下のように提案する。  
(係の内容：会報の作成および発行)

担当役員 田沼 肇  
担当係 坂上 裕之

第6号議案 令和2年度のフォーラムセミナー

令和2年度のフォーラムセミナーの開催日程を以下のように提案する。

日時:令和元年12月16日(水)～18日(金)

場所:核融合研

目的:昨年度に引き続き、核融合科学研究所の共同研究「プラズマ分光計測と原子分子素過程研究の融合最前線」(代表 岡本敦・名大工)との合同研究会として開催するが、その開催形態については、これまでの参加者の意向を調査し、検討を行う。昨年同様、TWG(Technical Working Group)を設けて企画を検討して開催し、関係する多くの研究者などの間で情報交換が行えるようにする。

担当役員 佐々木明、村上泉、田沼肇  
担当係 鈴木千尋

特定非営利(NPO)法人「原子分子データ応用フォーラム」の資金計画、会費について  
(議論のための資料)

「原子分子データ応用フォーラム」は、(1)原子分子データを接点とする、データ生産者と収集、利用者のコミュニティを形成し、(2)基礎科学や産業分野での、原子分子データの利用の促進と、(3)高精度の原子分子データベースの運用を支援する体制の構築に興味を持つ、研究者、技術者が集まって設立されました。NPO 法人と言う、各会員の所属機関から独立した組織として、独自の意思のもとに事業を行い、それに対して核融合研からのものをはじめとし、コミュニティの支援を受けることができるようになっていきます。

現在のフォーラムのもっとも重要な事業は、毎年年末に、核融合研の共同研究・研究会と合同で開催している「素過程研究会」で、これを、フォーラムの独自の意思、独立した組織の立場に立って、必要最小限の予算(核融合研に置いている事務所の賃料、インターネットプロバイダの費用など年間7万円程度)により行っています。

この費用について、現在フォーラムでは、毎年の賛助会員費、研究会の時にいただいているご寄付(年間数万円)で賄っていますが、赤字であり、設立時に集めた資金も枯渇して、今後どのようにするかを考えることが必要になっています。

多くの研究者のアカデミックなコミュニティ(学会)では、会員から会費を集めていますが、フォーラムでは、より多くの人に入会していただきたいことと、会費を集金する事務作業を作らないために、これまで集めていませんでした。もし、20人の会員から2,500円/年の会費をいただければ、必要最小限の事業は行えると思います。

しかし、フォーラムの本来の目的に照らすと「必要最小限の事業」をありきで考えるべきではないように思います。フォーラムが、実際にデータベースを構築しデータやサポートを提供するのは遠い目標かもしれませんが、研究者(特に若手)に対して研究費や学会参加費などの援助を行うこと、国内外の研究者を招聘してセミナー、講習会を開くこと、それらの事業を適切に運営するためのスタッフを雇用することなど、もし、毎年数十万~数千万円の資金があれば、その額に応じた適切な事業を行えると考えられます。近年のインターネットの普及によって、より役立つ事業をより少ない費用で行えるようになってきていると思います。

そこで、どのような事業をどのような費用の負担方法によって行うのが良いかを考えたいと思います。その具体的な方法は、大きく分けると、フォーラムの会員が会費として負担する方法、データやサービスの受益者が負担する方法、より広く寄付金を募る方法が考えられると思いますが、最終的には収支が釣り合うようになるとしても、事業を始めるために自己資金が必要でしょう。一方、最近では、クラウドファンディングが寄付金を募るための良い方法になっていることは知られているところです。

このような将来の事業の内容と、そのために資金を集める方法について、フォーラムの会員および活動に興味を持ってくださっている方のご意見を伺い、具体的な会費の額などを決定したいと考えます。